

令和元年度における協議会の主な取組

国土交通省の主な取組

- ①堤防の整備状況(江戸川、中川・綾瀬川)
- ②簡易型河川監視カメラの設置
- ③三郷放水路アニバーサリープロジェクト
- ④防災教育補助教材の作成支援
- ⑤排水作業準備計画の作成

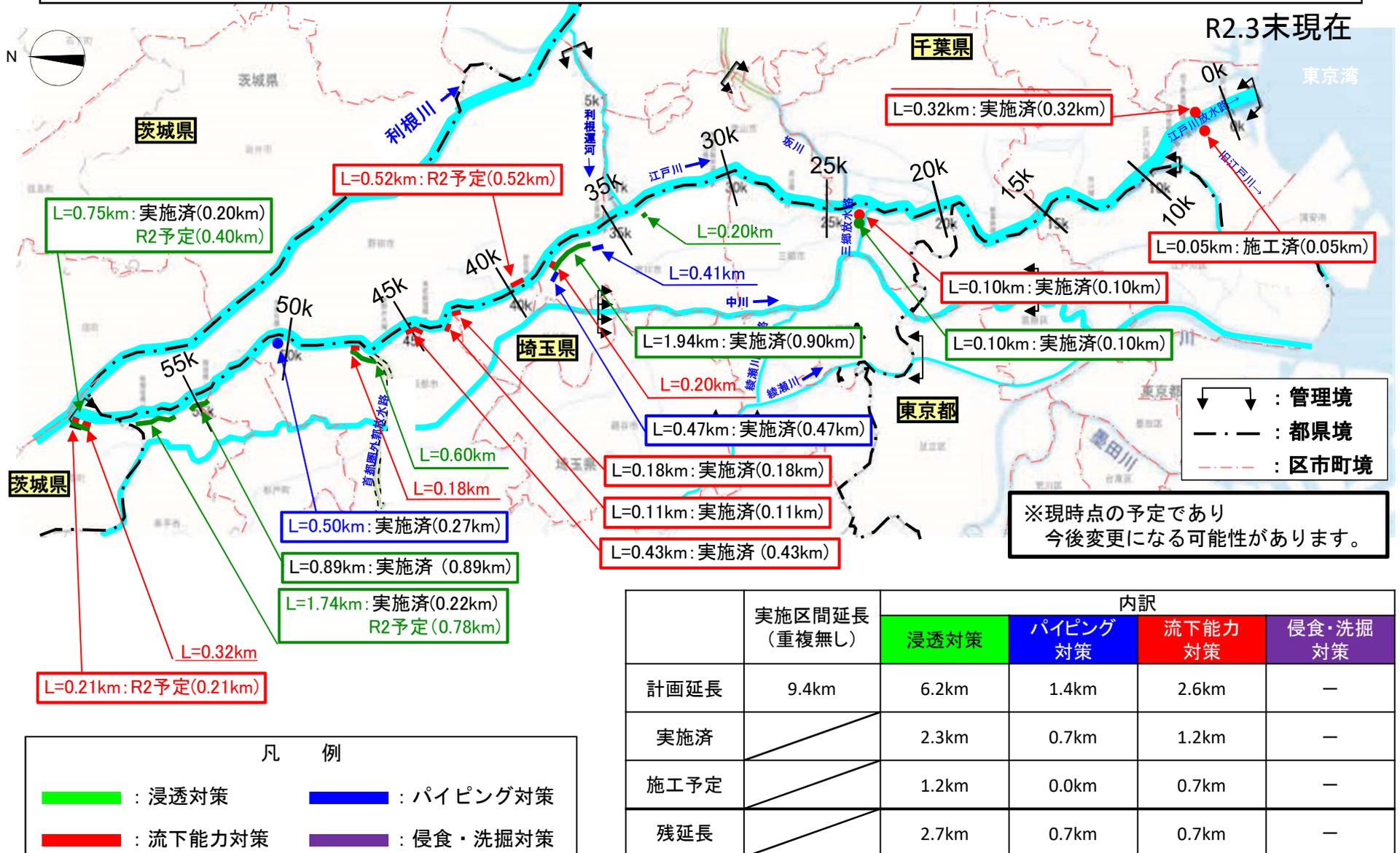
各自治体の取組事例

- ⑥水害ハザードマップの作成状況
- ⑦水害ハザードマップの作成と周知 【足立区】
- ⑧広域避難体制の検討 【東京都】
- ⑨要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会 【野田市】
- ⑩要配慮者利用施設避難確保計画作成支援 【茨城県】
- ⑪避難勧告等の発令に係る「基本的考え方」の提示及び市町村支援 【茨城県】
- ⑫住民避難力強化事業(マイマップ等作成事業の実施) 【茨城県】
- ⑬マイ・タイムラインの説明を実施 【五霞町】
- ⑭減災教育の実施 【吉川市】
- ⑮住民向けワークショップの実施 【葛飾区】

① 堤防の整備状況(江戸川)

国土交通省の取組

○江戸川において優先的に実施する堤防整備等(堤防天端舗装含む)



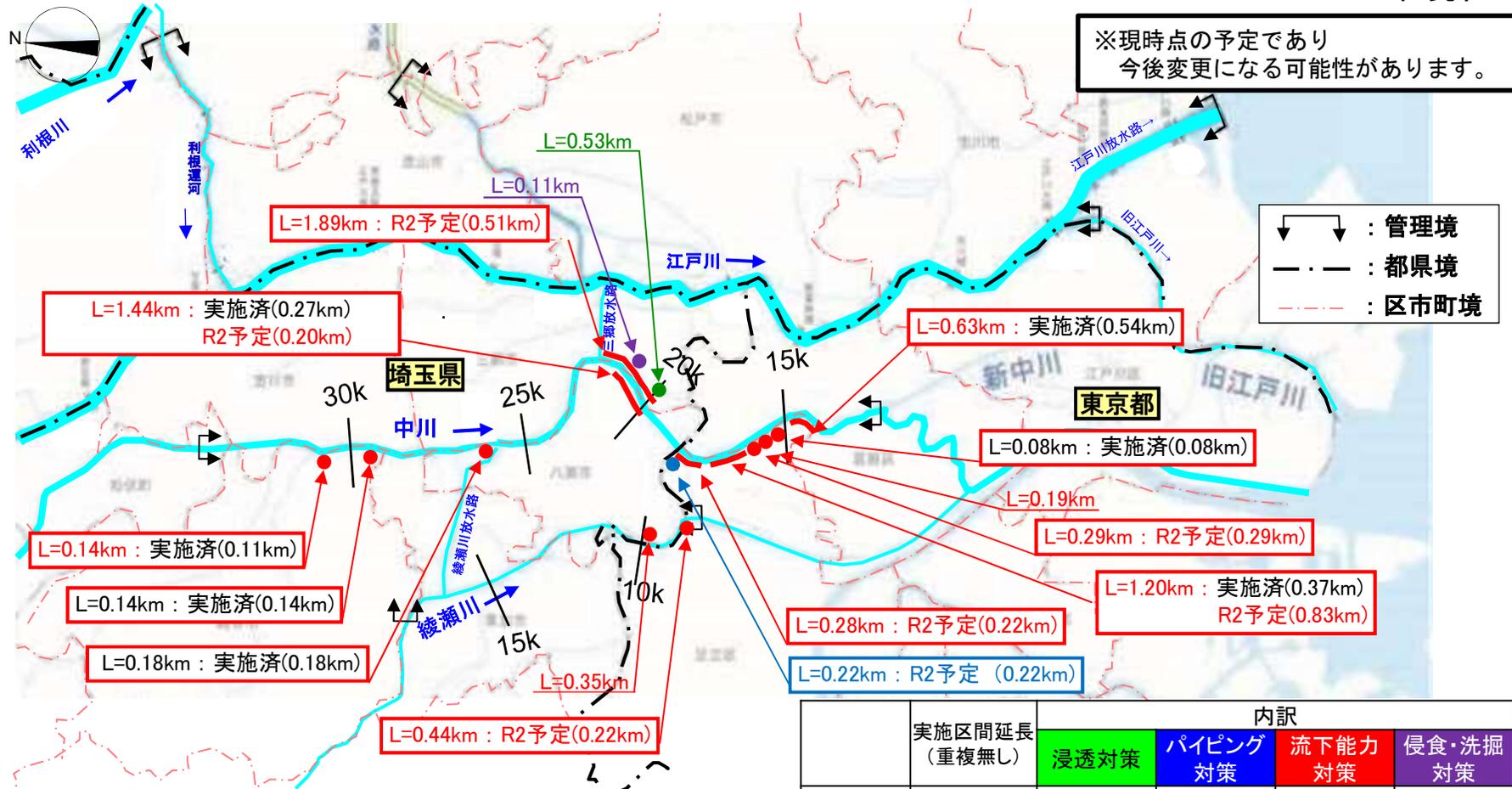
※四捨五入の関係で、計算値が一致しない場合がある。 2

① 堤防の整備状況(中川・綾瀬川)

国土交通省の取組

○中川・綾瀬川において優先的に実施する堤防整備等(堤防天端舗装含む)

R2.3末現在



凡 例

浸透対策	パイピング対策
流下能力対策	侵食・洗掘対策

	実施区間延長 (重複無し)	内訳			
		浸透対策	パイピング 対策	流下能力 対策	侵食・洗掘 対策
計画延長	7.2km	0.5km	0.2km	7.2km	0.1km
実施済		0.0km	0.0km	1.7km	0.0km
施工予定		0.0km	0.2km	2.3km	0.0km
残延長		0.5km	0.0km	3.2km	0.1km

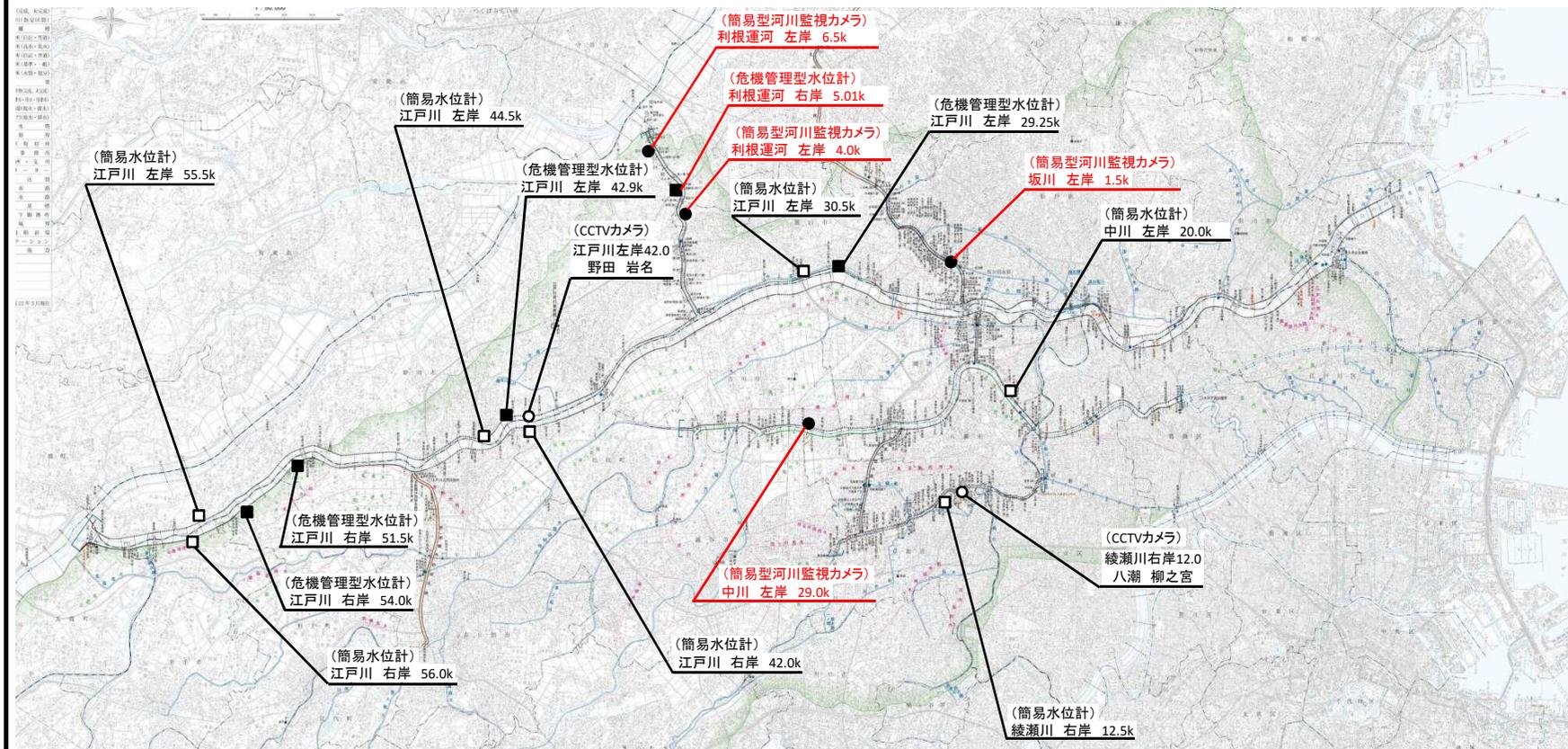
※四捨五入の関係で、計算値が一致しない場合がある。

② 簡易型河川監視カメラの設置

国土交通省の取組

位置図

※現時点の予定であり、詳細な位置は
今後変更になる可能性があります。



【情報提供について】

- ・危機管理型水位計 = (提供方法): 川の水位情報 (提供時期): 配信中
- ・簡易水位計 = (提供方法): 川の防災情報 (提供時期): 配信中
- ・CCTVカメラ = (提供方法): 江戸川河川事務所HP (提供時期): 配信中
- ・簡易型河川監視カメラ = (提供方法): 川の水位情報 (提供時期): 未定

凡例	
■	危機管理型水位計
□	簡易水位計
○	CCTVカメラ
●	簡易型河川監視カメラ

② 簡易型河川監視カメラの設置

○川の水位情報サイトについて

国、都道府県の河川水位情報を一元的に提供。河川カメラも表示。

<https://k.river.go.jp/>

二次元コード



■ 特徴的な機能

①危機管理型水位計に加え、通常水位計や河川カメラが同一画面に表示されます。



②リアルタイムの河川水位に対応して表示の色が変化し、危険度がわかります。



③河川カメラのアイコンを選択することで河川の状況が簡単にみられます。



③ 三郷放水路アニバーサリープロジェクト

国土交通省の取組

■ 三郷放水路が昭和54年の暫定供用から40周年の節目を記念して、親子見学会を開催しました。

■ 日時 令和元年11月16日(土) 10:00~12:00

■ 場所 三郷放水路(埼玉県三郷市)

■ 参加者 6組(15名)の親子が参加



④ 防災教育補助教材の作成支援

国土交通省の取組

○防災意識の普及と防災教育の支援のため、沿川自治体の小学校を対象に「防災教育学習指導計画(案)」等の作成支援及び「防災教育支援ツール」の作成を実施した。

年度	支援内容	作成協力・連携団体
平成29年度	小学校4年生社会科 防災教育学習指導計画(案)の作成支援	川口市立戸塚北小学校
平成30年度	三郷市小学校社会科 副読本の作成支援	三郷市教育委員会
令和元年度	小学校5年生理科 防災教育支援ツールの作成	川口市立戸塚北小学校
	野田市小学校社会科 副読本の作成支援	野田市教育委員会

【令和元年度】

小学校5年生理科の「流れる水の働きと土地の変化」の単元を対象に河川の洪水時の状況や洪水による浸食の状況を示す写真やグラフ、映像コンテンツをまとめ、授業にて自由に使用できる「防災教育支援ツール」を作成した。

〈防災教育支援ツールイメージ〉

流水による土地の変化(流れる水の働き)の実験動画の作成



江戸川管内の増水時のグラフと写真が対比できる資料の作成



江戸川管内の洪水による浸食等の状況がわかる写真等の資料作成



⑤ 排水作業準備計画の作成

国土交通省の取組

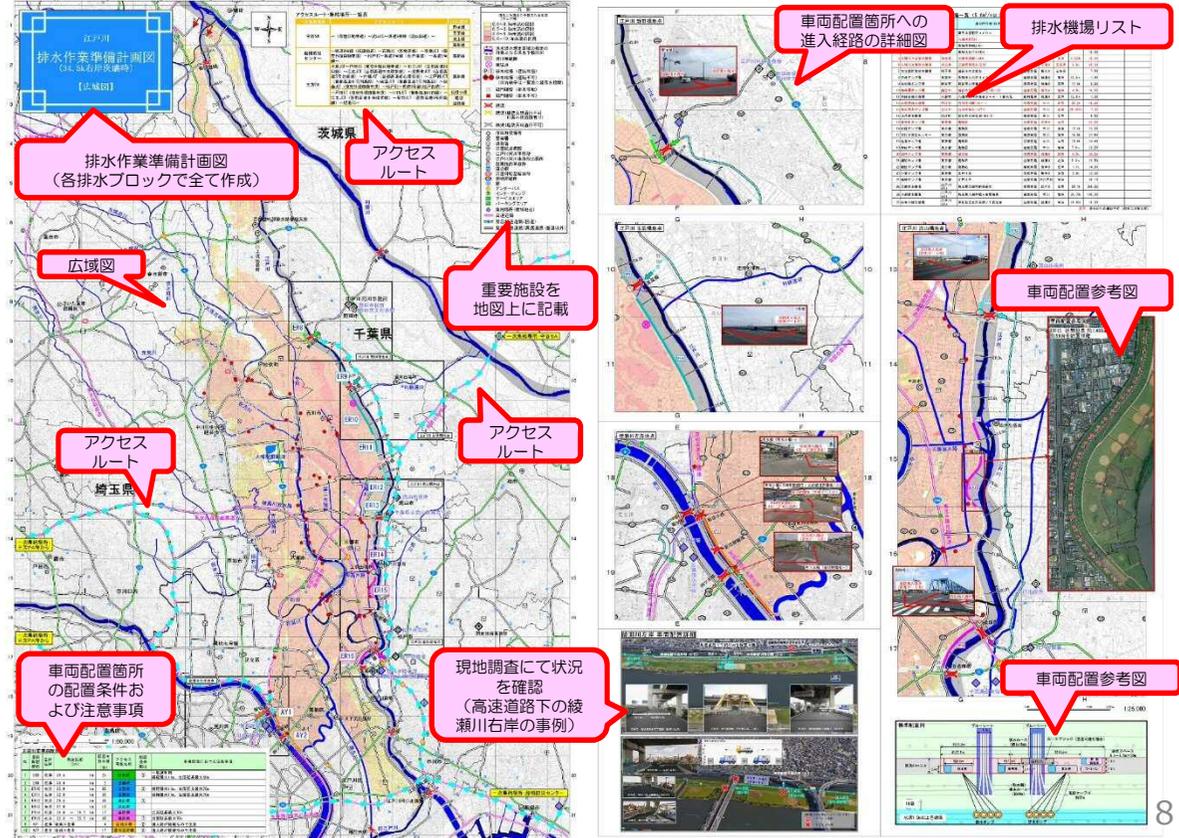
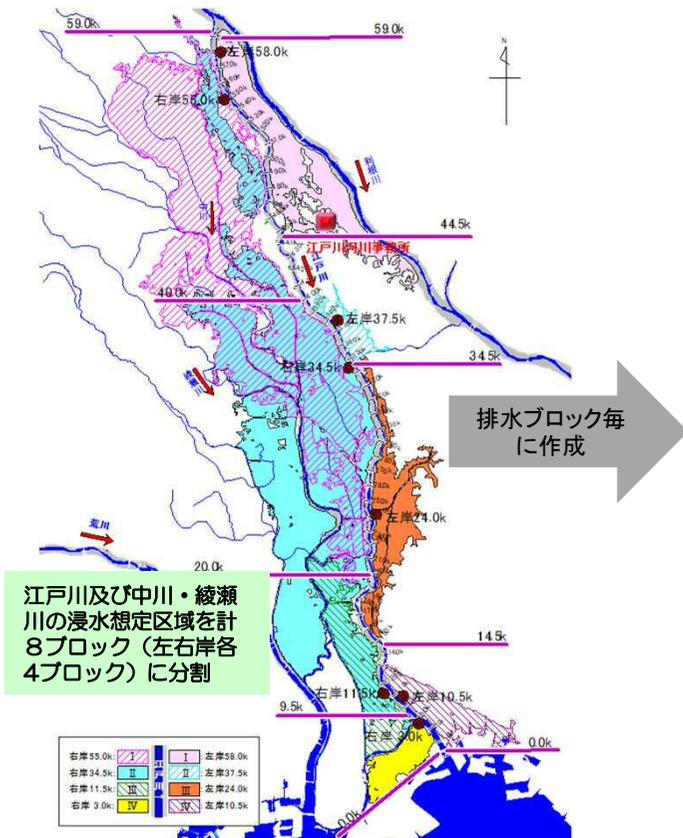
- 想定最大規模降雨を対象とした洪水浸水想定に対し、人命救助、孤立避難者の救出、早期の復旧復興等のための広域支援ルート確保を目的に、「特定緊急水防活動（水防法第32条）」を踏まえ、道路啓開等と連携しつつ国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所が主体となって実施する排水活動の方法・手順を「江戸川河川事務所管内（江戸川、中川・綾瀬川）の排水作業準備計画」として作成。

江戸川及び中川・綾瀬川における洪水氾濫に対して、初動対応に重点を置いた「排水作業準備計画」を作成した。

想定最大規模の洪水浸水想定区域を対象として、全破堤点の浸水想定区域及び浸水区域を分断する施設（河川堤防や連続盛土等）を考慮した、排水計画の基本となる排水ブロックを設定した。

各排水ブロックの代表破堤地点（浸水区域が最大となる地点）を設定して、浸水が発生した場合において配置可能な排水ポンプ車の配置箇所、想定配置台数、車両配置方法、配置優先順位、アクセスルート等を一枚の図面で把握できるように「排水作業準備計画図」を全排水ブロックで作成した。

例) 排水作業準備計画図（34.5km右岸決壊時）

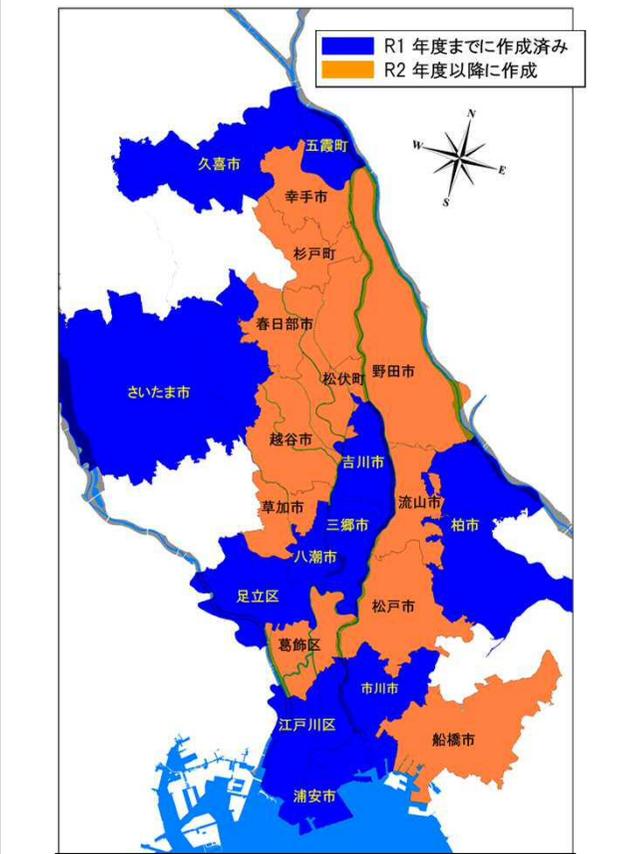


⑥ 水害ハザードマップの作成状況

各自治体の取組

想定最大規模降雨を対象とした洪水ハザードマップは、11自治体で既に令和元年度までに公表済み、11自治体で令和2年度以降の作成予定となっている。※吉川市、八潮市、江戸川区、浦安市がR1年度に公表

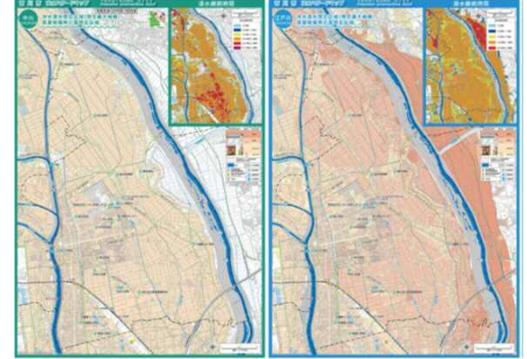
【R1年度実施状況】: 令和2年4月末時点



想定最大規模降雨を対象とした洪水ハザードマップの作成状況

【具体事例】

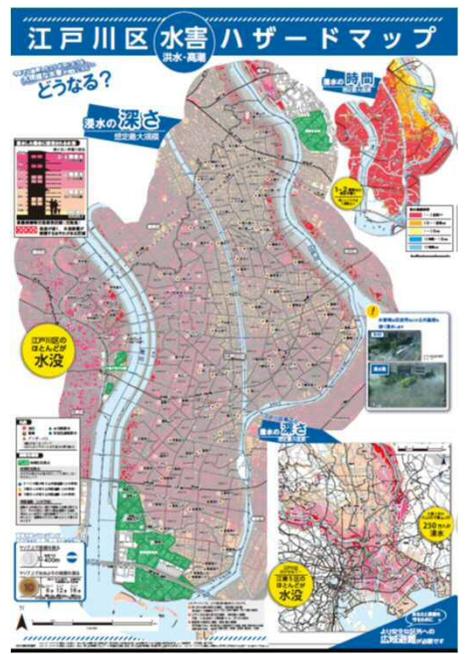
吉川市



浦安市



江戸川区



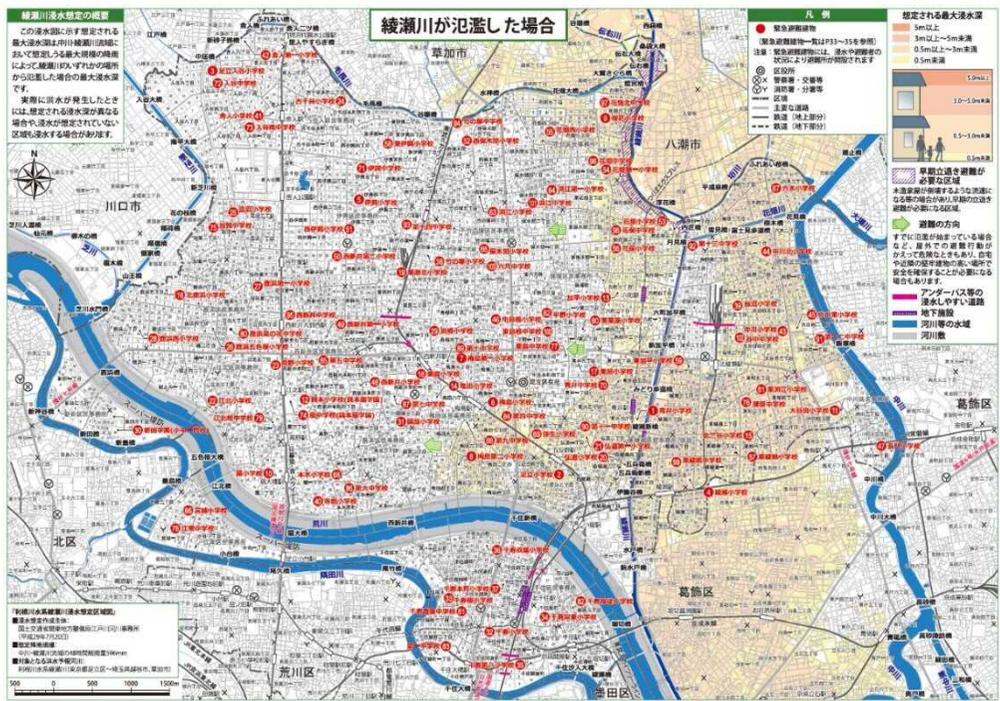
⑦ 水害ハザードマップの作成と周知

各自治体の取組

足立区

●外力を想定最大規模降雨としたハザードマップの作成

ハザードマップ(綾瀬川)



【ハザードマップ啓発動画】



- 【概要】
- ・水害から命を守るためのポイントをわかりやすく説明
 - ・足立区の地理特性を踏まえた水害リスクを解説
 - ・地域による水害に備えた取組事例を紹介

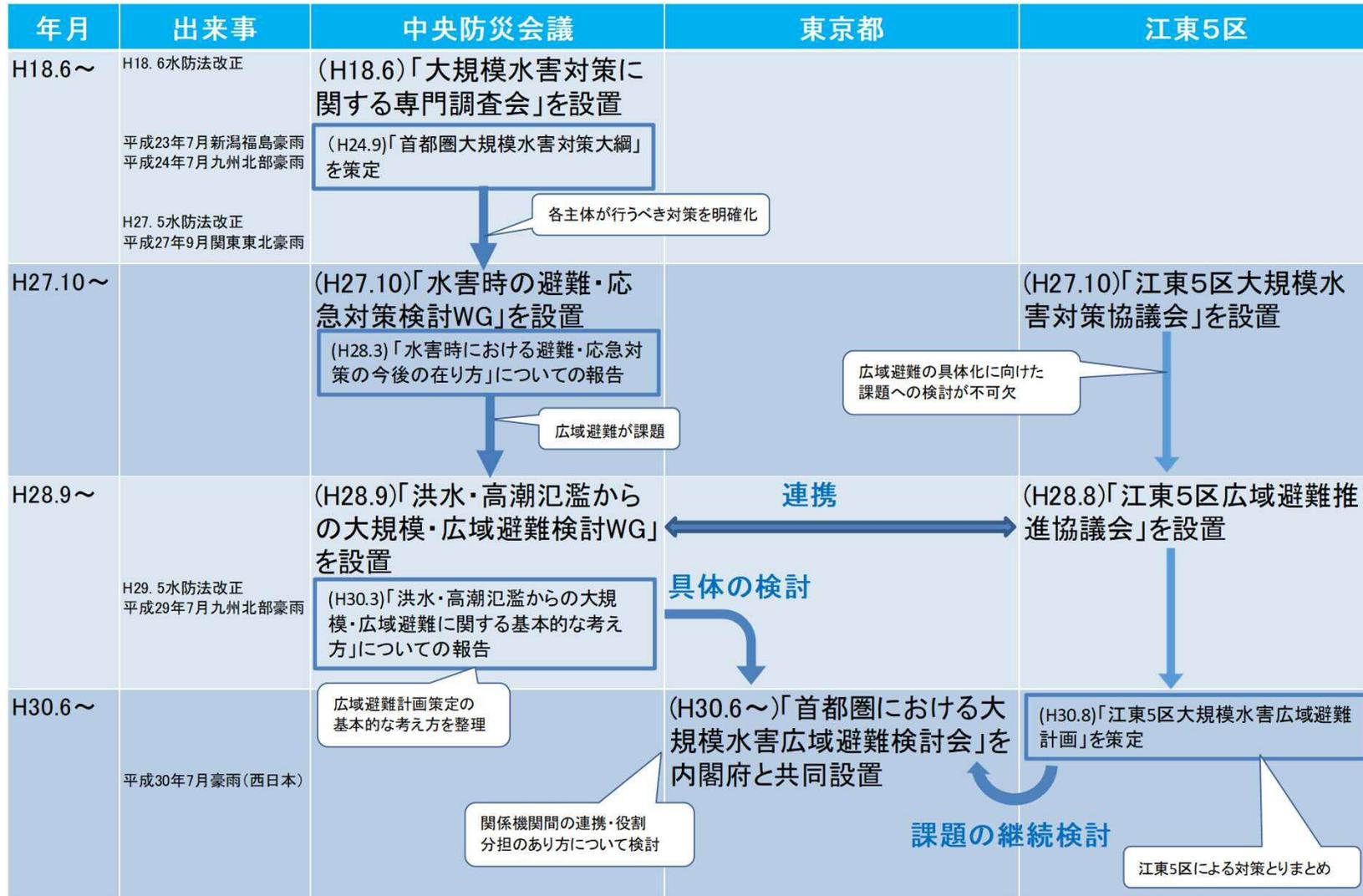
- 平成31年3月に改訂したハザードマップ(冊子)を区内全戸に配布
- ハザードマップ啓発動画を制作し、動画サイトや区内に設置されたデジタルサイネージで公開
- イベント等でPR活動を行うなどして、水害リスクの周知と対策の強化を促進

⑧ 広域避難体制の検討

各自治体の取組

東京都

大規模水害における広域避難検討の流れ



⑧ 広域避難体制の検討

各自治体の取組

東京都

首都圏における大規模水害広域避難検討会

「首都圏における大規模水害広域避難検討会」の設置

- 東部低地帯において大規模水害が発生した場合、255万人以上に及ぶ都民が行政区域を越える広域避難を余儀なくされるおそれ
- 平成30年6月 首都圏における大規模水害時の広域避難の具体化に向け、都と内閣府共同で設置し、今年度末に最終報告

- ・座長：都及び内閣府(防災担当)
- ・構成員：都、国、防災機関、都内市区、隣県(埼玉・千葉)、交通事業者、東京商工会議所等

主な検討内容

- ①広域避難場所の確保 ②避難手段・避難誘導の確保

最終とりまとめイメージ

広域避難に係る自治体や関係機関間の役割分担・連携のあり方をタイムラインとしてとりまとめ

これまでの検討会の議論 (対応の方向性)

広域避難場所の確保

◆ 都内で想定される広域避難者数
約255万人

◆ 広域避難者のうち、都内の市区町村が指定している屋内の避難場所において受入れが期待できるのは、最大でも1 / 3程度

対応の
方向性

- ・ 都府施設をはじめとした公共施設や、民間施設の確保に向けた検討実施
- ・ 自主避難の促進や非浸水地域の企業における従業員・家族の避難受入れの検討実施
- ・ 近隣県への避難について検討実施

避難手段・避難誘導の確保

対応の
方向性

- ・ 避難手段の確保における、平時・運行要請時・運行停止時に必要な調整内容の整理 (交通事業者・都・各自治体等)
- ・ 避難誘導の支援における、平時・協力要請時以降に必要な調整内容の整理 (警察・都・各自治体等)

⑨ 要配慮者利用施設避難確保計画作成講習会の実施

各自治体の取組

野田市

浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画作成率が著しく低いことから令和元年11月29日に浸水想定区域内の要配慮者利用施設を対象に実施した。その中で令和2年2月10日までに避難確保計画作成・提出するよう伝えた。参加団体は野田市、県河川環境課、江戸川河川事務所。プログラムは下のとおり。

14:00～ 資料の確認

14:05～ 1 開会挨拶

14:10～ 2 講習会の開催目的及び避難確保計画作成の必要性について

14:15～ 3 令和元年度千葉県における水害被害について

14:20～ 4 洪水による水害リスクについて

14:35～ 5 避難確保計画作成方法<全体版>

15:10～ 休憩

15:20～ 6 避難確保計画作成方法<いつ避難するか>

15:50～ 7 質疑応答

15:55～ 今後の予定

野田市建設局長

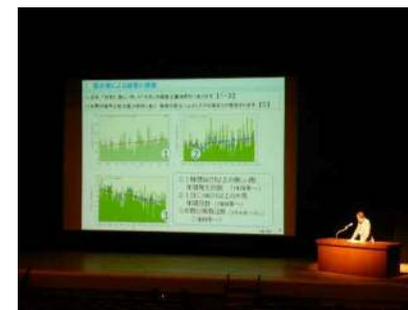
野田市管理課長

千葉県県土整備部河川環境課

江戸川河川事務所 地域防災調整官

野田市防災安全課長

野田市防災安全課長補佐



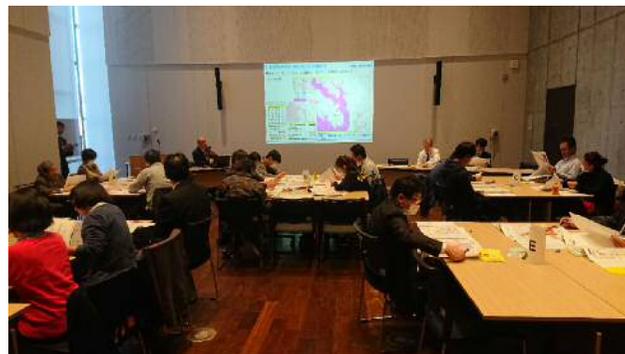
⑩ 要配慮者利用施設避難確保計画作成支援

各自治体の取組

茨城県

【令和元年度に実施した内容】

- 1 市町村へ要配慮者施設の確認及び地域防災計画への位置付けを依頼し、対象施設の取組状況を取りまとめた。
- 2 市町村、河川事務所、気象庁と連携し、「要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会」を開催した。



坂東市における要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会

対象市町村	実施日	支援機関
土浦市	令和元年10月25日	霞ヶ浦河川事務所, 水戸地方気象台, 茨城県
常陸太田市	令和元年11月19日	常陸河川国道事務所, 水戸地方気象台, 茨城県
坂東市	令和2年 1月21日	利根川上流河川事務所, 水戸地方気象台, 茨城県
ひたちなか市, 大洗町, 東海村	令和2年 1月31日	常陸河川国道事務所, 水戸地方気象台, 茨城県
常陸太田市, 那珂市, 城里町	令和2年 2月 4日	常陸河川国道事務所, 水戸地方気象台, 茨城県
筑西市	令和2年 2月14日	下館河川事務所, 水戸地方気象台, 茨城県

※講習会を開催した市町のうち、土浦市、常陸太田市では、避難確保計画に基づく避難訓練を支援。

- 3 県内外の先進市町村、施設管理者の優良事例の紹介を行った。

R元年10月に、ひばり大学というシニア向けの会合に組み込む形でマイタイムラインの説明を行った。H30年に配布したハザードマップを使用して、作成方法等を説明。自分の住んでいる地域の水害のリスクを知ってもらい、非常時にとる行動を時系列に考えて表を作成することを促した。また、家庭の状況チェック、自分自身の必需品、非常時の持出し品の確認や、気象情報の見方なども併せて説明した。

【課題】

今回の説明会では、時間の都合上、一緒にマイタイムラインを作成するところまではいかなかったため、引き続き作成の説明会等の実施を検討する。また、ハザードマップも開いたことがない方も多くいらしたため、ハザードマップの有効活用についても併せて周知をしていく必要があると感じた。



⑭ 減災教育の実施

各自治体の取組

吉川市

小学生編

各小学校区の地図を活用し、普段生活する地域や通学路などの危険箇所などを認識、把握するとともに、災害や自助・共助についての学習を実施しました。

(色塗りやシール貼りなどの作業や災害に対して気を付けることを自由に書き出して、まとめる作業を実施)

●実施校：市内小学校8校で実施(小学5年生全児童を対象)

●授業内容：水害編又は地震編

小学生編



中学生編

避難所等におけるスキルや知識、応急手当の方法を学習し、避難所における公助の大切さを学びました。

●実施校：市内中学校3校で実施(中学2年生全生徒を対象)

※災害時に即戦力となりうるため。

●授業内容：

ダンボールベット及び間仕切り組立、簡易トイレの組立、発動発電機及びLEDバルーン投光器起動訓練、応急手当訓練

中学生編



国土交通省荒川下流河川事務所にご協力をしていただき、住民むけのワークショップを開催しました。地域の浸水リスク等について学習をした上で、マイタイムラインの作成に取り組みました。

1歳から80代までの幅広い年齢層にご参加いただき、台風接近時等に、自分や家族、近隣住民の命を守るために、どのようなことができるのか、話し合うことができました。

